



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

上場取引所 東大名札幌

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄
問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 吉井 出

TEL 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	98,397	5.5	8,215	68.0	8,695	121.4	5,596	315.2
24年3月期第1四半期	93,270	△1.4	4,891	△51.5	3,928	△63.1	1,347	△79.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 4,954百万円 (129.1%) 24年3月期第1四半期 2,162百万円 (△63.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
25年3月期第1四半期	円 銭 18.91	円 銭 —
24年3月期第1四半期	円 銭 4.56	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第1四半期	百万円 312,140	百万円 124,201	% 37.1
24年3月期	319,665	121,807	35.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 115,768百万円 24年3月期 113,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
25年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
25年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,000	8.0	11,000	1.6	11,500	16.9	7,000	46.9	23.65
通期	430,000	9.6	23,000	4.5	24,000	14.7	12,000	13.1	40.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」及び本日(平成24年8月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	309,946,031 株	24年3月期	309,946,031 株
25年3月期1Q	13,992,945 株	24年3月期	13,993,019 株
25年3月期1Q	295,953,031 株	24年3月期1Q	295,817,491 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開始時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」、及び同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」、「業績予想の修正についての補足説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金の効果などから、国内需要が比較的堅調に推移しました。一方、海外経済は、欧州の債務問題や中国、インドなど新興国の成長鈍化など、不安定な情勢が続きました。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車関連製品が堅調に推移しました。また電子材料向け製品は、半導体関連製品が生産調整の影響から脱し、多機能携帯端末向け製品の需要が拡大しました。一方、産業機械向け製品などでは海外需要減退の影響を受けました。相場環境は、金属価格が弱含みで推移し、為替は円高基調が継続しました。

当社グループは、このような状況の中、当年度からスタートした中期計画Vに沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5%増の98,397百万円、営業利益は同68%増の8,215百万円、経常利益は同121%増の8,695百万円、四半期純利益は同315%増の5,596百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、全体的に顧客の廃棄物排出量が伸び悩む中で集荷ネットワークを強化し増集荷・増処理を図りました。また、前年度下期から営業を開始した微量PCB廃棄物処理も順調に推移しました。土壌浄化は、新規浄化技術の導入や海外案件の受注に努めました。リサイクルでは家電リサイクルの処理が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比3%増の22,643百万円、営業利益は同35%増の1,291百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、欧州の金融不安の影響もあり弱含みで推移しました。操業については、前年同期は震災の影響で小坂製錬㈱、秋田製錬㈱、小名浜製錬㈱が操業を停止しましたが、今期は順調に稼働し生産量を確保しました。加えて、使用済み自動車排ガス触媒の海外での集荷などに注力し、処理量を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比27%増の46,743百万円、営業利益はデリバティブ取引の時価評価益の影響もあり、同114%増の2,509百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや携帯電話、スマートフォンなどIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、パワー半導体向けの窒化物半導体（HEMT）など新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。需要面では、半導体関連製品や太陽電池向けの銀粉が生産調整の影響から脱し、またスマートフォン向け製品も需要が拡大したことにより、販売量を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は銀などの金属価格が下落した影響で前年同期比22%減の19,341百万円となりましたが、営業利益は増販により同38%増の2,140百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、前年同期は国内自動車生産が震災で減少した影響を受けましたが、今期は堅調に推移し販売量が回復しました。一方、産業機械向けのセラミック基板は海外需要が停滞した影響を受けました。また、歩留まりの向上や生産性の改善に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は銅などの金属価格が下落した影響で前年同期比2%増の19,185百万円に留まりましたが、営業利益は伸銅品の増販により同90%増の1,536百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、前年同期は震災により国内自動車生産が減少した影響を受けましたが、今期は堅調に推移し処理量が回復しました。また、生産効率の高い工場へのシフトを進めるなど生産体制の強化に取り組みました。工業炉は、海外での生産拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の掘り起こしに努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比35%増の5,785百万円、営業利益は同104%増の512百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は2,006百万円、営業利益は647百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,525百万円減少し、312,140百万円となりました。流動資産で5,098百万円の減少、固定資産で2,427百万円の減少となります。

流動資産の減少は、在庫圧縮により原材料及び貯蔵品が10,520百万円減少したこと、一方で受取手形及び売掛金が1,976百万円増加したことによります。固定資産の減少は、主に所有している上場株式の時価が下落した結果、株式の時価評価などにより投資有価証券が6,797百万円減少した一方で、関係会社を新たに連結対象としたこと等により有形固定資産が1,955百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度と比較して9,919百万円減少し、187,938百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5,376百万円減少したことや、地金リース債務が2,118百万円減少したことによります。

純資産については、当第1四半期純利益を5,596百万円計上した一方で、配当金の支払を行った結果、株主資本が2,781百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などによりその他の包括利益累計額が820百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.5%増加し37.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における当社グループの業績は、自動車関連製品、半導体関連製品や太陽電池向け銀粉などの需要が当初想定を上回ったことや、デリバティブ取引の時価評価益が生じたことなどから、環境・リサイクル、製錬、電子材料、金属加工、熱処理全ての事業部門で期初予想を上回る利益水準となりました。

この結果、平成25年3月期第2四半期連結累計期間は平成24年5月10日に公表しました前回予想に比べ、売上高は据え置き2,040億円、営業利益は27億円増益の110億円、経常利益は28億円増益の115億円、当期純利益は20億円増益の70億円となる見込みです。

通期の業績予想については、金属価格、為替相場の動向が不透明なことや、欧州債務問題などで世界的に景気の減速懸念等があることにより、前回予想を据え置いています。

(注) 上記の予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)(5/10公表)	204,000	8,300	8,700	5,000
今回修正(B)	204,000	11,000	11,500	7,000
増減額(B-A)	—	+2,700	+2,800	+2,000
増減率	—	+32.5%	+32.2%	+40.0%
(参考)前第2四半期累計実績 (平成24年3月期第2四半期)	188,907	10,829	9,834	4,766

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しています。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824	6,052
受取手形及び売掛金	59,394	61,370
商品及び製品	20,275	20,697
仕掛品	4,291	6,267
原材料及び貯蔵品	48,213	37,692
繰延税金資産	4,170	2,406
その他	9,878	11,313
貸倒引当金	△231	△82
流動資産合計	150,816	145,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,754	93,901
減価償却累計額	△49,702	△51,142
建物及び構築物 (純額)	42,052	42,758
機械装置及び運搬具	193,572	198,831
減価償却累計額	△161,730	△166,762
機械装置及び運搬具 (純額)	31,842	32,069
土地	22,064	22,308
建設仮勘定	2,645	3,302
その他	12,516	12,828
減価償却累計額	△10,344	△10,535
その他 (純額)	2,171	2,292
有形固定資産合計	100,775	102,731
無形固定資産		
のれん	6,003	7,403
その他	2,553	2,812
無形固定資産合計	8,557	10,215
投資その他の資産		
投資有価証券	52,429	45,632
長期貸付金	167	159
繰延税金資産	4,682	5,433
その他	2,369	2,382
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	59,515	53,474
固定資産合計	168,848	166,421
資産合計	319,665	312,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,886	29,509
短期借入金	46,741	50,690
未払法人税等	2,159	1,094
未払消費税等	744	1,118
繰延税金負債	—	192
引当金		
賞与引当金	2,924	1,567
役員賞与引当金	154	3
引当金計	3,078	1,571
その他	21,661	18,717
流動負債合計	109,271	102,895
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	60,928	57,155
繰延税金負債	1,743	1,609
引当金		
退職給付引当金	10,519	10,752
役員退職慰労引当金	541	562
その他の引当金	470	470
引当金計	11,531	11,785
その他	4,382	4,491
固定負債合計	88,586	85,043
負債合計	197,858	187,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	55,737	58,518
自己株式	△5,686	△5,686
株主資本合計	112,850	115,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,390	2,429
繰延ヘッジ損益	△179	294
為替換算調整勘定	△3,252	△2,587
その他の包括利益累計額合計	957	136
少数株主持分	7,999	8,433
純資産合計	121,807	124,201
負債純資産合計	319,665	312,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	93,270	98,397
売上原価	81,682	82,866
売上総利益	11,587	15,531
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	684	866
販売手数料	117	179
役員報酬	375	353
給料及び手当	1,180	1,281
福利厚生費	394	401
賞与引当金繰入額	433	436
退職給付費用	107	149
役員退職慰労引当金繰入額	42	42
賃借料	180	177
租税公課	225	213
旅費及び交通費	313	362
減価償却費	172	170
開発研究費	1,114	1,102
のれん償却額	125	123
その他	1,227	1,456
販売費及び一般管理費合計	6,696	7,315
営業利益	4,891	8,215
営業外収益		
受取利息	29	26
受取配当金	323	264
持分法による投資利益	—	487
その他	559	729
営業外収益合計	911	1,508
営業外費用		
支払利息	510	441
為替差損	105	148
持分法による投資損失	911	—
その他	347	437
営業外費用合計	1,874	1,027
経常利益	3,928	8,695

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	6	46
補助金収入	342	—
その他	42	0
特別利益合計	391	47
特別損失		
投資有価証券評価損	—	253
災害による損失	607	62
固定資産除却損	166	52
固定資産売却損	3	1
減損損失	25	—
環境対策費	12	—
その他	269	17
特別損失合計	1,084	387
税金等調整前四半期純利益	3,235	8,355
法人税、住民税及び事業税	631	1,044
法人税等調整額	1,131	1,575
法人税等合計	1,763	2,620
少数株主損益調整前四半期純利益	1,471	5,735
少数株主利益	123	138
四半期純利益	1,347	5,596

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,471	5,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,191	△2,122
繰延ヘッジ損益	1,457	477
為替換算調整勘定	37	68
持分法適用会社に対する持分相当額	387	795
その他の包括利益合計	691	△780
四半期包括利益	2,162	4,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,036	4,775
少数株主に係る四半期包括利益	126	179

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,147	33,013	23,740	18,858	4,295	93,056	214	93,270	—	93,270
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,883	3,827	1,045	11	0	13,768	1,564	15,332	△15,332	—
計	22,030	36,841	24,786	18,870	4,295	106,824	1,779	108,603	△15,332	93,270
セグメント利益又は 損失(△)	958	1,172	1,553	808	250	4,744	△32	4,711	179	4,891

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額179百万円には、セグメント間取引消去額199百万円及び未実現利益の調整額△19百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,067	40,203	18,809	19,180	5,785	98,046	350	98,397	—	98,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,575	6,540	532	4	0	15,652	1,656	17,308	△17,308	—
計	22,643	46,743	19,341	19,185	5,785	113,699	2,006	115,706	△17,308	98,397
セグメント利益	1,291	2,509	2,140	1,536	512	7,989	647	8,637	△422	8,215

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額△422百万円には、セグメント間取引消去額△469百万円及び未実現利益の調整額47百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「環境・リサイクル」が6百万円、「製錬」が2百万円、「電子材料」が6百万円、「金属加工」が4百万円、「熱処理」が2百万円、「その他」が0百万円増加しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。